



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,247	14.4	△356	—	△304	—	△242	—
21年3月期	1,090	△59.1	△595	—	△557	—	△527	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,621.73	—	△12.5	△13.7	△28.6
21年3月期	△3,701.18	—	△26.9	△23.0	△54.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 47百万円 21年3月期 31百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,334	2,031	87.0	13,314.09
21年3月期	2,130	1,852	86.7	12,859.55

(参考) 自己資本 22年3月期 2,031百万円 21年3月期 1,846百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△197	△363	404	1,218
21年3月期	△461	△41	350	1,384

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	630	9.6	△225	—	△217	—	△214	—	△1,429.45
通期	1,600	28.3	△185	—	△175	—	△155	—	△1,035.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 152,602株 21年3月期 143,602株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,186	9.7	△370	—	△313	—	△259	—
21年3月期	1,081	△15.3	△567	—	△561	—	△569	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1,730.46	—
21年3月期	△4,001.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,392	2,155	90.1	14,126.21
21年3月期	2,275	2,005	87.9	13,925.61

(参考) 自己資本 22年3月期 2,155百万円 21年3月期 1,999百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部景気の持ち直し基調が表れたものの、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、内需の低迷による二番底の懸念があるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である「収益力の向上」ならびに「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」の達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、コアドメインのひとつである医療分野において、オンライン請求義務化等に起因する新規投資手控への影響を受け、主力商品の販売が落ち込みました。一方、その他の分野については、当初計画通りにほぼ推移いたしました。議事録分野においては、東京都議会での全12委員会一括導入という大型案件を獲得いたしました。金融・製造分野においては、みずほ情報総研株式会社との共同マーケティング等の効果により新たな大手金融機関での案件を獲得いたしました。モバイル分野および教育・エンターテインメント分野においてはサービス型ライセンス事業の収入が伸びました。

損益に関しては、受注プロジェクトの峻別、プロジェクトの進捗管理の徹底、案件の大型化に伴うライセンス収入の増大等により、当初計画以上の売上高総利益率の改善が進みました。また、販売費及び一般管理費の抑制についても継続的に取り組んでまいりました。それらの取り組みの結果、第4四半期連結会計期間については、四半期ベースではありますが営業利益を創出することができ、『中期経営計画』を確実に進捗させ収益力を向上させております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,247百万円（前年同期は売上高1,090百万円）、営業損失は356百万円（前年同期は営業損失595百万円）、経常損失304百万円（前年同期は経常損失557百万円）、当期純損失は242百万円（前年同期は当期純損失527百万円）と前年同期と比較し、堅調に売上高を伸ばし当初計画以上に損失を縮小いたしました。

なお当社は平成21年8月7日付で、株式会社ニチイ学館と資本業務提携契約を締結し、同社の顧客基盤・事業ノウハウ・インフラ等と当社の音声認識技術AmiVoice®を融合させ、医療・介護・教育の各分野において医療・介護現場の業務効率化・IT化のサポート、新たな教育講座開発等を実現していく予定であります。具体的な資本業務提携の一環として、医療分野における音声の自動テキスト化を利用した新しい事務代行サービスの展開を目指して、株式会社サイバークラーク研究所に株式会社ニチイ学館と共同で出資し（現在、株式会社ニチイ学館の子会社）、事業開発に着手いたしました。

また、自己資本充実による財務体質の強化および研究開発資金確保のため、当連結会計年度において平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、409百万円を調達いたしました。これにより当新株予約権は、全ての権利行使が完了しております。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

#### プロダクト部門

医療分野においては、大手医薬卸企業への音声認識薬歴作成支援システムのOEM供給の開始や『AmiVoice® EX』シリーズの新バージョンVer. 6.80の販売開始などの事業推進を行ってまいりました。一方、オンライン請求義務化推進に伴うレセプトコンピュータ導入に対する補助金の影響を受け、医療機関の電子カルテの導入が停滞したことなどもあり、電子カルテに音声で入力する『AmiVoice® EX』シリーズの販売が大幅に落ち込みました。

議事録分野においては、東京都議会での全12委員会一括導入や神奈川県議会などの大型案件の獲得に成功し、新たに地方自治体向け7件（神奈川県庁、神奈川県箱根町役場、福井県大野市役所、石川県津幡町役場、広島県庄原市役所、福岡県志免町役場、神奈川県寒川町役場）、民間向け4件の新規案件を獲得し、納入実績の累計が60件を突破し前年を上回る売上高となりました。

結果として、部門全体では当初売上計画には届かなかったものの、医療分野の落ち込みを議事録分野で補い前年を上回る売上高となりました。

#### ソリューション部門

金融・製造分野においては、各社とも引続き設備投資に対して慎重な姿勢を継続しておりますが、コールセンタ向けソリューション販売に関し、みずほ情報総研株式会社など有力な金融系開発パートナーとの共同マーケティング等の効果が出始めました。なかでも、AIGエジソン生命保険株式会社での音声によるオペレータ支援システムの本導入に加え、大手金融機関および大手企業での導入が進み「コアドメインの確立」という「中期経営計画」の目標に対し、ほぼ計画通りに進捗し前年を上回る売上高となりました。また製品面においても、コールセンタ向けソリューションの既存音声認識製品（5製品群）を統合し、相互に情報を連携させることでより高い付加価値を提供する新製品「AmiVoice® Communication Suite」の販売を開始するなど、積極的な事業推進を行ってまいりました。

モバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズへの当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入に加え、米アップル社製携帯電話iPhone向け「音声認識メールVer1.0」の有償販売を開始し、同サービスをミニブログ「Twitter」にも対応させました。さらにiPhoneおよびスマートフォンの国内での

広がりを受け、iPhoneおよびスマートフォン向けのAmiVoice®のライセンス提供およびASP提供を推進いたしました。

教育・エンターテインメント分野では、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ＋i」中1コースに加えて、中2コースにも拡大採用されました。また、英語発音矯正ソフト「AmiVoice® CALL Lite - pronunciation-」を一般向けに販売開始いたしました。

結果として、部門全体では当初売上計画通りにほぼ推移し前年を上回る売上高となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、引き続き「コアドメインの確立」「収益力の向上」「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」を継続していくと同時に、「JUI\*1）ビジネスモデルによる売上・収益モデルの確立」を目指してまいります。

各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

### ■医療分野

#### ●パッケージ製品（『AmiVoice® EX』シリーズ）販売拡大のためのパートナー連携強化

- ・ 大手医療製品ベンダへの音声認識組込み事業モデル構築
- ・ 地域密着代理店とのパートナー連携強化
- ・ インターネット販売等新規販売チャネル開拓

#### ●医療ビジネス向けトータルソリューション強化

- ・ 最先端医療施設、中・大規模病院等へのソリューション提案強化
- ・ 生・損保向け診断書入力システム等の新規ソリューションの提案

### ■議事録分野

#### ●販売網拡大のためのパートナー連携強化、ソリューション提案強化

- ・ 公共団体、医療、教育機関等に強い地域密着代理店との連携強化
- ・ 映像配信等新しいソリューションとの組み合わせによる提案
- ・ 議事録作成音声認識ASPサービスへの取組

### ■金融・製造分野

#### ●リスク管理・コンプライアンス対応の音声認識サポート事業拡大

- ・ 金融機関向けに「AmiVoice® Communication Suite」を中心としたコールセンタ統合ソリューションの提案強化
- ・ 製造業、サービス業等金融以外の企業向けコールセンタ統合ソリューションの提案強化

#### ●営業・業務活動支援ソリューションの拡大

- ・ 営業日報入力など営業活動支援モバイルソリューションの展開

### ■モバイル分野

#### ●「音声認識メール」技術の企業向け営業支援システムおよび一般消費者向けサービス事業への展開

- ・ DSR（分散型音声認識）、HSR（ハイブリッド型音声認識）技術の深耕
- ・ スマートフォン及び携帯電話に対する「音声認識メール」「音声認識付箋」等、一般消費者向けサービス事業の継続強化

### ■教育・エンターテインメント分野

#### ●「英語発音矯正ソフト」を核としたeラーニング分野への取り組み強化

#### ●外国人向け日本語発音矯正分野におけるサービス確立と拡販

#### ●上記施策実行のためのパートナー連携強化

また、平成22年5月1日付で執行役員制度を導入すると同時に組織体制を見直し、執行役員の権限と責任を明確にすることで今まで以上に強固な事業推進体制を確立していき、売上構造の強化を目指してまいります。これにより、翌連結会計年度の売上高は1,600百万円を予想しております。

損益面におきましては、「中期経営計画」の基本方針に基づき受注プロジェクトの峻別、プロジェクトの進捗管理の徹底、サービス型ライセンス事業の推進を行うとともに、JUIビジネスモデルによる売上・収益モデルの確立を図り、翌連結会計年度の経常損失は175百万円、当期純損失は155百万円を見込んでおります。

## ③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、平成21年3月期から平成23年3月期までの中期

経営計画を策定し、各施策を実施いたしました。

当連結会計年度は、「収益力の向上」ならびに「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」を目標に計画を進捗させました。その結果、概ね計画通りに事業が進捗しているものの、売上高については昨今の経済情勢等から当初の売上計画から乖離が生じている一方、収益力については、ほぼ当初計画通りに推移しており、収益力を向上させ損失の幅を縮小しております。当社は、引き続き「中期経営計画」に基づき、事業を進捗させる予定であり、さらなる収益力の向上を目指す所存であります。

当連結会計年度までの各種施策の進捗状況と今後展開する施策は以下のとおりです。

#### ■各種施策の進捗状況

##### ・収益力の向上

前連結会計年度から引き続き、収益力の向上を取り組みました。具体的には、受注プロジェクトの峻別、プロジェクトの進捗管理、サービス型ライセンス事業の推進等により、当初計画以上の売上高総利益率の改善が進みました。特に金融機関向けコールセンタソリューションについては、プロジェクトの進捗管理を徹底すると同時に、案件の大型化に伴うライセンス収入比率が高まり、売上高総利益率を大きく改善することができました。また、モバイル分野および教育・エンターテインメント分野においても、ライセンス収入比率を高めることができ、全体での収益力を改善することができました。

なお、第4四半期連結会計期間については、四半期ベースではありますが営業利益を創出することができ、「収益力の向上」という「中期経営計画」を確実に進捗させております。

##### ・成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大

成長が期待できるモバイル分野は、米アップル社製携帯電話iPhone向け「音声認識メールVer1.0」を一般消費者向けに有償販売を開始いたしました。また、iPhoneを中心としたスマートフォンの国内での広がりを受け、iPhone向けアプリ提供企業に対しAmiVoice®のライセンス提供およびASP提供を推進いたしました。一方、一般企業向けの営業日報入力など営業活動支援モバイルソリューションの展開も行い、異なる顧客層に対応する製品群を作ることができました。今後も、上記の取り組みを強化し収益を獲得する構造を確立いたします。

また、教育・エンターテインメント分野においては、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて中2コースにも採用され、翌期以降中3コースの採用が決定しております。

##### ・サービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立

モバイル分野においての富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズへの当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、教育分野においての株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」によるライセンス収入等、サービス型ライセンス案件の成果が表れ始めました。今後もさらなる拡充と新たな案件発掘を行い、安定収益モデルの確立を目指し注力してまいります。

#### ■今後展開する施策

当連結会計年度に取り組んだ施策を引き続き実行し推進してまいります。また、さらに、以下の施策を実現するべく努めてまいります。

##### ・JUI\*1) ビジネスモデルによる売上・収益モデルの確立

当連結会計年度までのビジネスは音声によるコミュニケーションを機械のみで対応して収益を上げるものを対象としていましたが、今後展開する施策ではJUIの源泉はあくまでも「人が機械に向かい自然に話しかけて目的が適う」（人中心の音声インタフェース）ということで、機械の行う音声認識の間違いを人が探し出し修正し、高精度の結果を出すことで収益を獲得する構造を確立し、翌連結会計年度の構造に付加いたします。具体的にはボイスデータサービス\*2)を医療分野、議事録分野、コールセンタ分野、モバイル分野などに導入、展開し、安定成長の収益モデル基盤としてまいります。

- \* 1) 人が使用料を払ってまで当該アプリケーションやサービスを使い続ける根拠となる価値要因を表す言葉。Joyful（楽しい）あるいは、Useful（役に立つ、便利）から導入が始り、やがてはIndispensable（なくてはならない、ないと困る）なものになるという意味で“JUI”（ジュイ）という。
- \* 2) 声（ボイス）を文字（データ）化しコンピュータ処理できるようにするサービスです。基盤システムは声を一次処理する音声認識システムと人が高速に音声認識の間違いを探し出し、修正し高精度のデータを作成できる作業支援システム（ワークベンチ）で構成されます。

#### ④目標とする経営指標の達成状況

平成21年3月期を初年度とし3年間で、売上高年平均成長率25%以上、平成23年3月期での黒字化達成を目指しておりましたが、昨今の経済情勢を鑑み当初目標から売上高に乖離が生ずることが予想されます。収益力の向上は進捗しているとはいえ、現状では計画通りの黒字化達成が難しい状況であり、平成23年3月期の連結業績予想は売上高1,600百万円、経常損失175百万円、当期純損失155百万円といたします。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ166百万円減少し、1,218百万円となりました。

当社は、「中期経営計画」を基礎として作成された年度予算のもと、当面の事業活動を推進する上で、必要な資金は既に確保していると認識しております。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は197百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失236百万円を計上しましたが、減価償却費101百万円、持分法による投資利益47百万円、債務免除益58百万円、持分法適用会社からの受取配当金52百万円等を計上したことによるものであります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は363百万円となりました。これは主に有価証券および投資有価証券の取得による支出410百万円と、有価証券の償還による収入50百万円によるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、得られた資金は404百万円となりました。これは主に株式の発行による収入409百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	76.2%	86.7%	87.0%
時価ベースの自己資本比率	302.7%	159.1%	402.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施していませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当事業年度におきましては、当期純損失を計上したことから配当を行う予定はございません。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

#### ① 業績の変動について

##### A 経営成績について

当社は、これまで『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行い、かつ顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行うことで、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、市場開拓を推し進めるべく、コールセンタやモバイル向けなどの中核製品開発や広範なソリューション開発を行った結果、前々連結会計年度（平成20年3月期）で多額の営業損失を計上いたしました。それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画を具体的に展開、各施策を推進することにより概ね計画通りに事業を進捗させ、営業損失は大幅に改善しました。しかし前連結会計年度（平成21年3月期）および当連結会計年度においても、営業損失を解消するにはいたっておりません。営業活動によるキャッシュ・フローも増加にはいたっており、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

##### B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

##### C 予算編成

予算は経営管理本部を中心とした予算編成体制を構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起こらないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

#### ② 音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンタ、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、書き起こし、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行ってまいります。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

#### ③ 音声認識技術について

##### A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げ

られます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

#### ④ 子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD.、関連会社Multimodal Technologies, Inc.の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社) について

当社が利用する音声認識技術の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との合意の下でMTI社が当社に対して日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、および当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下のとおり合意しました。当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになり、契約変更以降、同社への開発依存度は減少してきております。当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、上述の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

##### B 連結子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD. (AMIVOICE THAI社) について

AMIVOICE THAI社は、「タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供」を目的として、平成20年9月に新規設立いたしました（平成22年3月31日現在 資本金17百万バーツ、当社出資比率100%）。

当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 当社の組織について

##### A 人材の適正配置について

当社グループは平成22年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

##### B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

#### ⑥ 法的なリスクについて

#### A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

#### B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

#### ⑦ 為替リスク

当社グループは、タイに在外連結子会社を設立し、米国に持分法適用関連会社があります。連結財務諸表作成時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等が発行するものとして、東京証券取引所マザーズ市場に上場前の定時株主総会において決議されたものであります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

#### ⑨ 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザおよびユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

#### ⑩ 配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施していませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社グループは、「HCI（Human Communication Integration）の実現」（人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」を享受する仕組みの実現）を事業目的としております。これは有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して新しい価値観、文化を創造することへの挑戦で、本来は「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益の向上です。このため、当社グループは有望マーケットに経営資源を集中し、新しい付加価値の創造を追求していきたくと考えております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

#### ①中期経営計画の推進

当社は音声認識市場を創造するため、医療、金融、教育・エンターテインメント、製造・流通、議事録、モバイルの6つの事業分野において、自ら音声認識ソリューションを開発・販売してまいりました。

しかしながら過去にテレマーケティング事業やポータルサービスなど事業領域を拡大したことにより、原価率と販売管理費の増大、損失の拡大を招きました。それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画に基づき事業を進捗させております。

その結果、概ね計画通りに事業が進捗しており、前連結会計年度に比べて、収益力の向上は着実に進捗しております。

翌連結会計年度以降、引き続き「中期経営計画」に基づき、事業を推進させる予定であり、さらなる業績の改善をめざすべく、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資及び人材の確保を行っていく所存であります。

#### ②顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社は音声事業において、従来はプロダクトアウト型の商品開発を行ってまいりましたが、必ずしも顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。そのため、営業と開発の連携を強化し、お客様のニーズに合致した音声認識ソリューションを提案するマーケットイン型の体制を構築してまいりました。これにより、顧客のニーズにマッチした商品開発・販売を推進し、売上高を拡大させてまいります。

#### ③従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

### （5）その他、会社の経営上重要な事項

Multimodal Technologies, Inc.（以下、「MTI社」）との取引

当社が28.9%出資しているMTI社（持分法適用会社：当社取締役が同社取締役兼務）に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,333,851	1,218,179
受取手形及び売掛金	307,092	351,799
有価証券	50,397	150,000
商品及び製品	7,751	3,918
仕掛品	5,490	43,071
原材料及び貯蔵品	917	225
その他	19,997	26,775
貸倒引当金	△36,709	△33,671
流動資産合計	1,688,790	1,760,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	△12,126	△20,716
建物（純額）	51,118	42,528
その他	78,812	83,059
減価償却累計額	△49,877	△59,449
その他（純額）	28,934	23,609
有形固定資産合計	80,053	66,138
無形固定資産		
ソフトウェア	163,312	94,538
リース資産	6,480	4,320
無形固定資産合計	169,792	98,858
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 116,039	※1 332,718
敷金及び保証金	74,768	74,345
破産更生債権等	186,650	195,150
その他	9,260	2,258
貸倒引当金	△195,150	△195,370
投資その他の資産合計	191,568	409,102
固定資産合計	441,413	574,098
資産合計	2,130,204	2,334,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,559	119,559
未払金	46,015	32,366
リース債務	3,803	5,557
未払法人税等	11,758	12,254
前受金	34,274	67,251
仮受金	29,766	30,869
その他	34,876	28,189
流動負債合計	269,054	296,048
固定負債		
リース債務	6,585	6,592
為替予約	2,137	—
固定負債合計	8,723	6,592
負債合計	277,777	302,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,377,595	4,585,097
資本剰余金	3,369,728	3,577,231
利益剰余金	△5,829,787	△6,072,573
株主資本合計	1,917,536	2,089,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,723	△212
為替換算調整勘定	△63,156	△57,786
評価・換算差額等合計	△70,879	△57,998
新株予約権	5,768	—
純資産合計	1,852,426	2,031,756
負債純資産合計	2,130,204	2,334,397

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		1,090,511		1,247,470
売上原価		475,494		504,302
売上総利益		615,017		743,168
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,210,097	※1, ※2	1,099,688
営業損失(△)		△595,079		△356,520
営業外収益				
受取利息		5,468		11,207
為替差益		693		—
持分法による投資利益		31,434		47,773
雑収入		1,562		1,280
営業外収益合計		39,158		60,261
営業外費用				
支払利息		90		521
為替差損		—		7,870
雑損失		1,211		220
営業外費用合計		1,301		8,612
経常損失(△)		△557,222		△304,871
特別利益				
貸倒引当金戻入額		3,575		3,037
債務免除益		—	※3	58,258
持分変動利益		178		7,980
特別利益合計		3,754		69,276
特別損失				
固定資産除却損	※4	76	※4	248
投資有価証券評価損		—		427
たな卸資産評価損	※5	1,483	※5	100
特別損失合計		1,559		776
税金等調整前当期純損失(△)		△555,027		△236,371
法人税、住民税及び事業税		8,867		6,415
法人税等調整額		△36,788		—
法人税等合計		△27,921		6,415
当期純損失(△)		△527,106		△242,786

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,198,973	4,377,595
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	4,377,595	4,585,097
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,191,107	3,369,728
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	3,369,728	3,577,231
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△5,302,680	△5,829,787
当期変動額		
当期純損失(△)	△527,106	△242,786
当期変動額合計	△527,106	△242,786
当期末残高	△5,829,787	△6,072,573
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,087,401	1,917,536
当期変動額		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失(△)	△527,106	△242,786
当期変動額合計	△169,864	172,218
当期末残高	1,917,536	2,089,755
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△865	△7,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,858	7,510
当期変動額合計	△6,858	7,510
当期末残高	△7,723	△212
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△16,249	△63,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,906	5,370
当期変動額合計	△46,906	5,370
当期末残高	△63,156	△57,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△17,114	△70,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,765	12,880
当期変動額合計	△53,765	12,880
当期末残高	△70,879	△57,998
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	9,951	5,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,182	△5,768
当期変動額合計	△4,182	△5,768
当期末残高	5,768	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,080,238	1,852,426
当期変動額		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失（△）	△527,106	△242,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,947	7,111
当期変動額合計	△227,811	179,330
当期末残高	1,852,426	2,031,756

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△555,027	△236,371
減価償却費	132,173	101,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,575	△2,817
受取利息及び受取配当金	△5,468	△11,207
支払利息	90	521
為替差損益 (△は益)	379	7,630
持分法による投資損益 (△は益)	△31,434	△47,773
持分変動損益 (△は益)	△178	△7,980
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	52,306
債務免除益	—	△58,258
固定資産除却損	76	248
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	427
売上債権の増減額 (△は増加)	7,402	△44,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,387	△33,054
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,895	2,944
その他	△25,136	80,926
小計	△456,208	△195,359
利息及び配当金の受取額	5,468	4,484
利息の支払額	△90	△521
法人税等の支払額	△10,687	△7,309
法人税等の還付額	—	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461,517	△197,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△150,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,193	△2,138
無形固定資産の取得による支出	△84,097	△416
投資有価証券の取得による支出	—	△260,000
敷金及び保証金の差入による支出	△387	—
敷金及び保証金の回収による収入	32,107	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 20,018	—
その他	△760	△1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,312	△363,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	353,059	409,236
リース債務の返済による支出	△2,502	△5,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,556	404,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	△8,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,070	△166,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320	※1 1,384,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,384,249	※1 1,218,179

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO., LTD. 当連結会計年度において、AMIVOICE THAI CO., LTD. を当社の全額出資により設立したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>エムシーツー株式会社は、当連結会計年度において、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、期首において連結の範囲から除いております。また、同社が全株式を保有し、当社連結子会社でありましたLS有限会社につきましても期首において連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO., LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc. (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同 左 (2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品及び原材料 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度に在外子会社を設立したため当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益、セグメント情報への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,068千円、15,354千円、2,317千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 115,611千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 122,718千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 426,821千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 143,493千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 179,206千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,206千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 76千円</p> <p>※5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 156千円</p> <p style="text-align: right;">原材料評価損 1,326千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 400,963千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 91,075千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 179,210千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,210千円であります。</p> <p>※3 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当連結会計年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 248千円</p> <p>※5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <p style="text-align: right;">商品評価損 100千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	137,077	6,525	—	143,602
合計	137,077	6,525	—	143,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,525株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,525株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	15,525	—	6,525	9,000	5,768
合計		—	15,525	—	6,525	9,000	5,768

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少6,525株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	143,602	9,000	—	152,602
合計	143,602	9,000	—	152,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	9,000	—	9,000	—	—
合計		—	9,000	—	9,000	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少9,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,333,851千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,249千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエムシーツー株式会社及びL S 有限会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びにエムシーツー株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">511,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,865千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△249,147千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エムシーツー株式会社 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△283,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,333,851千円	有価証券勘定	50,397千円	現金及び現金同等物	1,384,249千円	流動資産	511,281千円	固定資産	41,865千円	流動負債	△249,147千円	株式売却益	－千円	エムシーツー株式会社 株式の売却価額	304,000千円	現金及び現金同等物	△283,981千円	差引：売却による収入	20,018千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,179千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	1,218,179千円	現金及び現金同等物	1,218,179千円
現金及び預金勘定	1,333,851千円																								
有価証券勘定	50,397千円																								
現金及び現金同等物	1,384,249千円																								
流動資産	511,281千円																								
固定資産	41,865千円																								
流動負債	△249,147千円																								
株式売却益	－千円																								
エムシーツー株式会社 株式の売却価額	304,000千円																								
現金及び現金同等物	△283,981千円																								
差引：売却による収入	20,018千円																								
現金及び預金勘定	1,218,179千円																								
現金及び現金同等物	1,218,179千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,630千円</td> </tr> </table>	1年内	72,630千円	1年超	－千円	合計	72,630千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,959千円</td> </tr> </table>	1年内	68,805千円	1年超	137,154千円	合計	205,959千円
1年内	72,630千円												
1年超	－千円												
合計	72,630千円												
1年内	68,805千円												
1年超	137,154千円												
合計	205,959千円												

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの制作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク (為替リスク) 及び取引先の契約不履行に係るリスク (信用リスク) を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社経営企画部が取締役会の承認を得て、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約金額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	54,978	—	53,824	△1,153
	通貨スワップ取引 米ドル	54,750	—	53,765	△984
合計		109,728	—	107,590	△2,137

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,410	950	890
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,410	—	135
未行使残	—	950	755

## ② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	950	755
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	950	—
未行使残	—	755

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 109,577 千円	減価償却超過額 45,703 千円
たな卸資産評価損 116,224	たな卸資産評価損 15,445
貸倒引当金繰入限度超過額 93,838	貸倒引当金繰入限度超過額 92,503
未払事業税 3,238	未払事業税 3,440
繰越欠損金 2,080,497	繰越欠損金 2,125,705
その他 3,167	その他 2,411
繰延税金資産 小計 2,406,543	繰延税金資産 小計 2,285,210
評価性引当額 <u>△2,406,543</u>	評価性引当額 <u>△2,285,210</u>
繰延税金資産 合計 <u>—</u> 千円	繰延税金資産 合計 <u>—</u> 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 △4.2	評価性引当額の減少 49.1
交際費等永久に損金算入されない項目 △0.3	交際費等永久に損金算入されない項目 △0.6
住民税均等割 △0.7	住民税均等割 △1.6
外国法人税額 △0.9	在外関連会社からの剰余金配当の益金不 算入 8.6
在外子会社の税率差異 △0.5	在外関連会社からの配当源泉税 △1.1
繰越欠損金の期限切れ △38.5	在外子会社の税率差異 0.6
持分法投資利益 2.3	繰越欠損金の期限切れ △100.7
その他 7.1	在外子会社の免税措置 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.0</u>	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.7</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、第1四半期連結会計期間に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションはそれぞれ第2四半期連結会計期間において清算が終了いたしました。

この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。

よって当社は当連結会計年度において、音声事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは音声認識技術AmiVoice<sup>®</sup>（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,427	音声認識エンジンの開発	(所有) 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	ソフトウェアの製作委託 ※1	5,288	—	—
							受託ソフトウェア製作の外注費用 ※2	6,389	—	—
							研究開発の委託等 ※3	49,912	未払金	11,388
							ロイヤリティの支払 ※4	67,018	買掛金	28,497
							ソースコードの支払 ※5	63,852	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※2 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェア製作の外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※3 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※4 ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- ※5 ソースコードは契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Multimodal Technologies, Inc.	
流動資産合計	5,731千米ドル
固定資産合計	2,092千米ドル
流動負債合計	1,306千米ドル
固定負債合計	203千米ドル
純資産合計	6,313千米ドル
売上高	8,288千米ドル
税引前当期純利益金額	1,805千米ドル
当期純利益金額	1,148千米ドル

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,539	音声認識エンジンの開発	(所有) 直接28.9	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	研究開発の委託 ※1	43,421	未払金	9,264
							ロイヤリティの支払 ※2	84,998	買掛金	27,555

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。

※2 ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Multimodal Technologies, Inc.	
流動資産合計	8,184千米ドル
固定資産合計	2,377千米ドル
流動負債合計	3,278千米ドル
固定負債合計	562千米ドル
純資産合計	6,721千米ドル
売上高	12,719千米ドル
税引前当期純利益金額	2,088千米ドル
当期純利益金額	1,399千米ドル

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12,859円55銭	1株当たり純資産額 13,314円09銭
1株当たり当期純損失金額 3,701円18銭	1株当たり当期純損失金額 1,621円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,852,426	2,031,756
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,768	—
(うち新株予約権)	(5,768)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,846,657	2,031,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	143,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	527,106	242,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	527,106	242,786
普通株式の期中平均株式数(株)	142,416	149,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議755個)及び新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議360個)であります。	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個)であります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権等の権利行使 平成21年5月26日、同年5月27日、同年5月29日、同年6月2日及び同年6月29日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で1,750株増加して145,352株となり、資本金は45,425千円増加して4,423,020千円となり、資本剰余金は45,425千円増加して3,415,154千円となっております。	—

(開示の省略)

金融商品、有価証券関係、企業結合等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,990	1,208,823
受取手形	10,518	8,293
売掛金	293,265	※1 308,102
有価証券	50,397	150,000
商品及び製品	7,751	3,918
仕掛品	5,490	2,499
原材料及び貯蔵品	917	225
前払費用	16,226	13,260
未収入金	※1 19,178	960
その他	1,336	6,842
貸倒引当金	△36,709	△33,671
流動資産合計	1,695,365	1,669,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	△12,126	△20,716
建物(純額)	51,118	42,528
工具、器具及び備品	74,786	72,962
減価償却累計額	△49,517	△57,068
工具、器具及び備品(純額)	25,269	15,893
有形固定資産合計	76,387	58,421
無形固定資産		
ソフトウェア	186,141	108,420
リース資産	6,480	4,320
無形固定資産合計	192,621	112,740
投資その他の資産		
投資有価証券	427	210,000
関係会社株式	235,585	266,385
敷金	74,285	73,840
破産更生債権等	186,650	195,150
その他	9,260	2,258
貸倒引当金	△195,150	△195,370
投資その他の資産合計	311,059	552,265
固定資産合計	580,068	723,427
資産合計	2,275,434	2,392,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 107,392	※1 74,878
未払金	※1 44,731	※1 32,200
リース債務	2,160	2,160
未払費用	9,420	8,435
未払法人税等	11,758	12,254
前受金	34,274	57,834
預り金	5,030	4,815
仮受金	29,424	28,339
その他	19,268	13,914
流動負債合計	263,461	234,833
固定負債		
リース債務	4,320	2,160
為替予約	2,137	—
固定負債合計	6,457	2,160
負債合計	269,919	236,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,377,595	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金	2,844,295	3,051,797
資本剰余金合計	2,844,295	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,222,143	△5,481,207
利益剰余金合計	△5,222,143	△5,481,207
株主資本合計	1,999,746	2,155,687
新株予約権	5,768	—
純資産合計	2,005,515	2,155,687
負債純資産合計	2,275,434	2,392,680

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,081,796	※1 1,186,534
売上原価	447,412	483,754
売上総利益	634,383	702,779
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,201,645	※2, ※3 1,072,957
営業損失(△)	△567,261	△370,178
営業外収益		
受取利息	5,389	11,191
雑収入	1,121	1,280
受取配当金	—	52,306
営業外収益合計	6,511	64,778
営業外費用		
為替差損	656	7,547
雑損失	22	220
営業外費用合計	678	7,767
経常損失(△)	△561,429	△313,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,174	3,037
債務免除益	—	※4 58,258
特別利益合計	5,174	61,295
特別損失		
固定資産除却損	※5 76	※5 248
関係会社整理損	※6 3,306	—
投資有価証券評価損	—	427
たな卸資産評価損	※7 1,483	※7 100
特別損失合計	4,865	776
税引前当期純損失(△)	△561,120	△252,647
法人税、住民税及び事業税	8,750	6,415
当期純損失(△)	△569,870	△259,063

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高			23,876		7,751
2. 当期商品仕入高			23,193		26,019
3. 当期製品製造原価					
I 材料費		39,765		106,568	23.6
II 労務費		106,692		88,635	19.7
III 経費	※1	251,773		255,709	56.7
当期総製造費用		398,231		450,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,354		5,490	
計		413,585		456,403	
期末仕掛品たな卸高		5,490	408,094	2,499	453,904
4. 期末商品たな卸高			7,751		3,918
5. 商品評価損			—		—
当期売上原価			447,412		483,754

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	83,999	96,360
ソフトウェア償却費	82,425	57,171
ロイヤリティ	67,018	84,998

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,198,973	4,377,595
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	4,377,595	4,585,097
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,665,674	2,844,295
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	2,844,295	3,051,797
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,665,674	2,844,295
当期変動額		
新株の発行	178,621	207,502
当期変動額合計	178,621	207,502
当期末残高	2,844,295	3,051,797
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,652,273	△5,222,143
当期変動額		
当期純損失(△)	△569,870	△259,063
当期変動額合計	△569,870	△259,063
当期末残高	△5,222,143	△5,481,207
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△4,652,273	△5,222,143
当期変動額		
当期純損失(△)	△569,870	△259,063
当期変動額合計	△569,870	△259,063
当期末残高	△5,222,143	△5,481,207
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,212,374	1,999,746
当期変動額		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失(△)	△569,870	△259,063
当期変動額合計	△212,628	155,941
当期末残高	1,999,746	2,155,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	9,951	5,768
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,182	△5,768
当期変動額合計	△4,182	△5,768
当期末残高	5,768	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,222,326	2,005,515
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	357,242	415,004
当期純損失(△)	△569,870	△259,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,182	△5,768
当期変動額合計	△216,810	150,172
当期末残高	2,005,515	2,155,687

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法（低価法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これによる損益への影響はありません。	商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却額と 残存有効期間3～5年に基づく均等配 分額のいずれか大きい額としておりま す。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。	有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>当事業年度より、受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益、セグメント情報への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ7,751千円、917千円であります。</p> <p>「仮受金」は前事業年度末は、流動負債のその他に一括表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超え、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。	※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。
未収入金 18,037千円	売掛金 3,270千円
買掛金 28,497千円	買掛金 27,555千円
未払金 11,388千円	未払金 9,264千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※2 一般管理費に含まれている研究開発費は178,485千円であります。	※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。
※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。	売上高 3,270千円
従業員給与 500,328千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費は175,810千円であります。
支払手数料 183,234千円	※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。
研究開発費 178,485千円	従業員給与 464,031千円
販売促進費 26,229千円	支払手数料 118,501千円
役員報酬 40,212千円	研究開発費 175,810千円
地代家賃 60,932千円	販売促進費 14,817千円
減価償却費 49,364千円	役員報酬 42,816千円
	地代家賃 71,017千円
	減価償却費 42,558千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当事業年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。
工具、器具及び備品 76千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
※6 関係会社整理損は当事業年度において株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューション清算時の投下資本回収額と簿価との差額であります。	工具、器具及び備品 248千円
※7 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。	
商品評価損 156千円	※7 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。
原材料在庫評価損 1,326千円	商品評価損 100千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 ②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 72,630千円 1年超 一千円 合計 72,630千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 68,805千円 1年超 137,154千円 合計 205,959千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 109,577 千円	減価償却超過額 45,703 千円
たな卸資産評価損 116,224	たな卸資産評価損 15,445
貸倒引当金繰入限度超過額 93,838	貸倒引当金繰入限度超過額 92,503
未払事業税 3,238	未払事業税 3,440
繰越欠損金 2,072,823	繰越欠損金 2,123,211
その他 3,167	その他 2,411
繰延税金資産 小計 2,398,869	繰延税金資産 小計 2,282,715
評価性引当額 <u>△2,398,869</u>	評価性引当額 <u>△2,282,715</u>
繰延税金資産 合計 <u>— 千円</u>	繰延税金資産 合計 <u>— 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 △2.7	評価性引当額の減少 46.0
住民税均等割 △0.7	住民税均等割 △1.5
交際費等永久に損金算入されない項目 △0.3	交際費等永久に損金算入されない項目 △0.4
外国法人税額 △0.9	在外関連会社からの剰余金配当の益金不 算入 8.0
繰越欠損金の期限切れ △38.1	在外関連会社からの配当源泉税 △1.0
その他 0.4	繰越欠損金の期限切れ △94.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.6</u>	その他 △0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.5</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 13,925円61銭	1株当たり純資産額 14,126円21銭
1株当たり当期純損失金額 4,001円45銭	1株当たり当期純損失金額 1,730円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,005,515	2,155,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,768	—
(うち新株予約権)	(5,768)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,999,746	2,155,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	143,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	569,870	259,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	569,870	259,063
普通株式の期中平均株式数 (株)	142,416	149,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議755個) 及び新株予約権 (第三者割当て 平成19年10月2日取締役会決議360個) であります。	新株予約権 (平成16年6月29日定時株主総会決議755個) であります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権等の権利行使 平成21年5月26日、同年5月27日、同年5月29日、同年6月2日及び同年6月29日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数 (普通株式) は、総計で1,750株増加して145,352株となり、資本金は45,425千円増加して4,423,020千円となり、資本準備金は45,425千円増加して2,889,720千円となっております。	—

## 6. その他

### (1) 役員の異動

<就任予定日>

平成22年6月29日開催の定時株主総会およびその後の取締役会において、次のとおり選任される予定です。

#### ① 代表取締役の異動

代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸 (現 代表取締役会長)

#### ② 新任取締役候補

取締役 森 信介

#### ③ 退任予定取締役

取締役 長谷川 一行 (現 代表取締役社長)

取締役 小六 正修 (現 取締役)

取締役 小林 明隆 (現 取締役 当社監査役に就任予定)

#### ④ 新任監査役候補

監査役 小林 明隆 (現 取締役)

#### ⑤ 退任予定監査役

監査役 平尾 正樹

(注) 退任予定取締役 小林 明隆氏、新任取締役候補者 森 信介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

退任予定監査役 平尾 正樹氏、新任監査役候補者 小林 明隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

なお、平成22年6月29日以降の当社役員構成は、下記のとおりとなる予定であります。

代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸

取締役 藤田 泰彦

取締役 立松 克己

取締役(社外取締役) 森 信介

常勤監査役(社外監査役) 石川 紘次

監査役(社外監査役) 向川 寿人

監査役(社外監査役) 小林 明隆

### (2) その他

該当事項はありません。